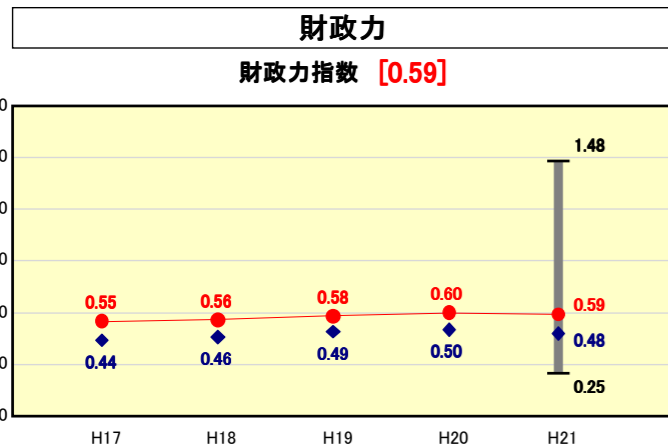


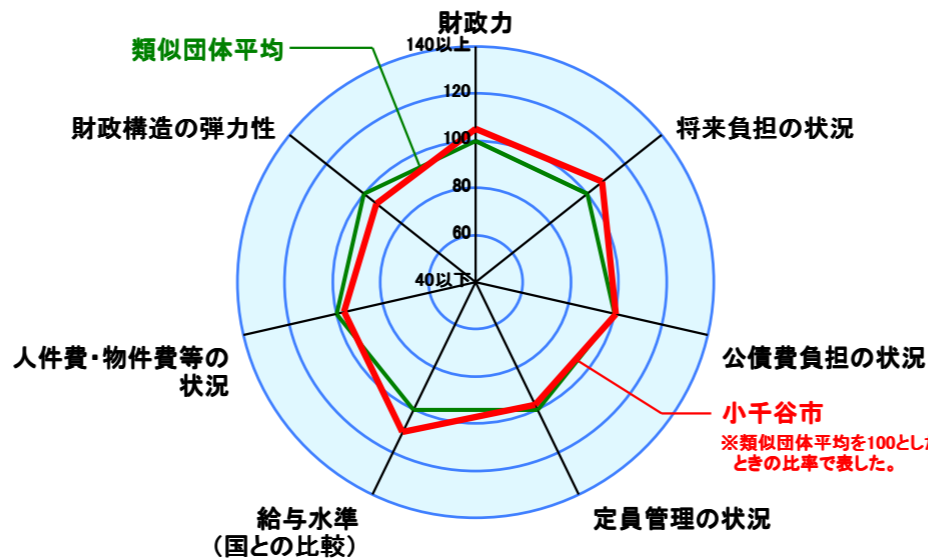
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



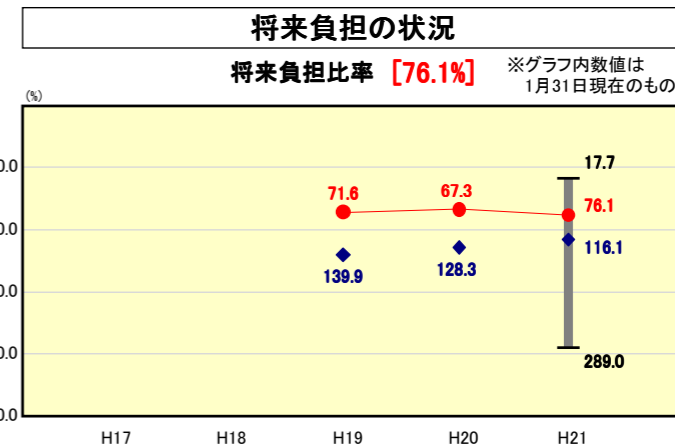
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 17/88  
全国市町村平均 0.55  
新潟県市町村平均 0.57

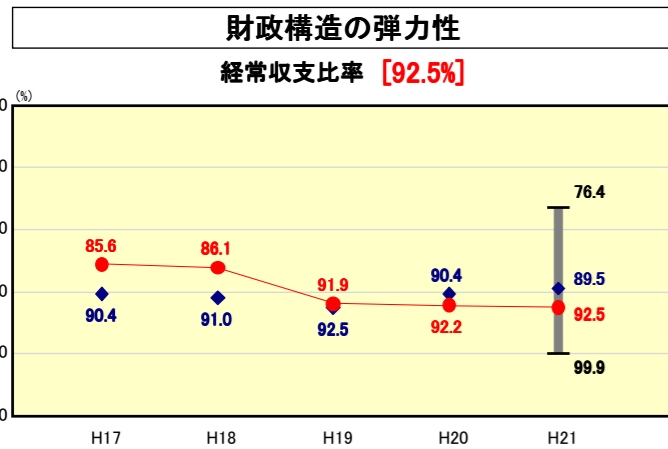
人口	39,444	人(H22.3.31現在)
面積	155.12	km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,035,910	千円
歳入総額	22,353,886	千円
歳出総額	21,824,838	千円
実質収支	368,435	千円



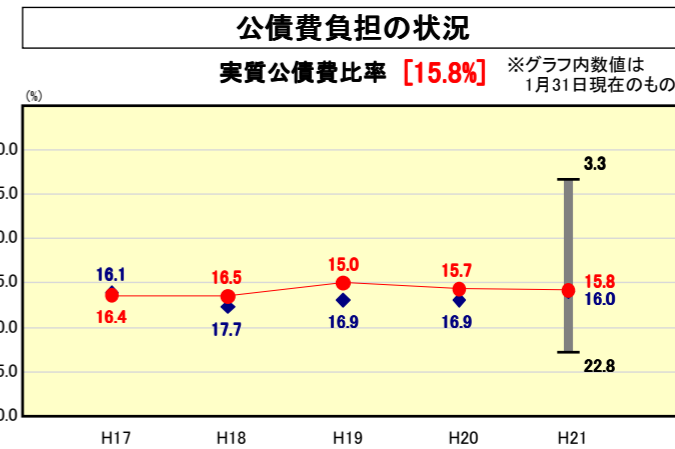
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



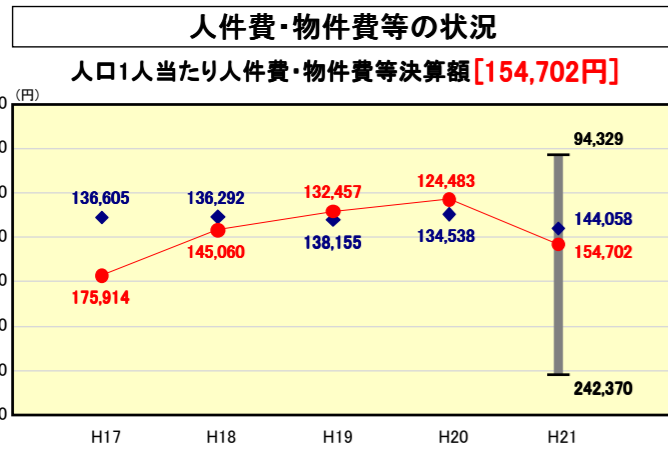
類似団体内順位 23/88  
全国市町村平均 92.8  
新潟県市町村平均 126.0



類似団体内順位 69/88  
全国市町村平均 91.8  
新潟県市町村平均 88.4

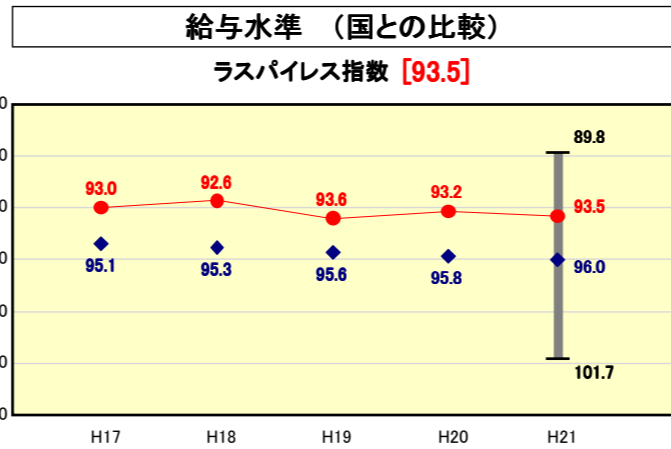


類似団体内順位 46/88  
全国市町村平均 11.2  
新潟県市町村平均 14.9

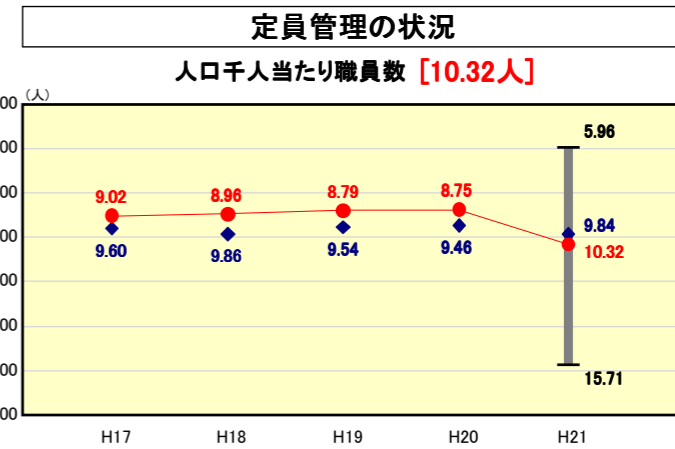


類似団体内順位 54/88  
全国市町村平均 115,856  
新潟県市町村平均 140,730

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 15/88  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 54/88  
全国市町村平均 7.33  
新潟県市町村平均 8.88

## 分析欄

**【財政力指数】**  
前年度を0.01ポイント下回ったが、類似団体平均値を依然として上回っている。基準財政需要額は、地域雇用創出推進費が新規算定費目となったことにより増額したが、基準財政収入額は、景況悪化による法人市民税や評価替による固定資産税(家屋)の減収が大きな減額要因となった。景気の変動が財政運営に深刻な影響を及ぼさないよう自主財源の確保に努めていく。

**【経常収支比率】**  
類似団体平均値が低下しているのに対して、前年度を0.3ポイント上回った。平成21年度に解散した小千谷地域広域事務組合の支出を普通会計へ計上したことにより人件費、物件費、公債費などが増額となった。さまざまな財政需要に的確に対応していくために、弾力性と持続性を有する財政構造を維持する必要があり、行政改革実施計画において、平成24年度決算の目標値を「90.0%以下」と掲げている。行政改革の着実な実行と行政評価による事務事業の見直しにより、目標の達成に向けた取り組みを行っていく。

**【ラスパイレス指数】**  
類似団体平均値を2.5ポイント下回っており、類似団体の中でも上位に位置する。従来から人事院勧告に基づき、職員給与の適正化に努めており、今後も適正な水準を維持していく。

**【実質公債費比率】**  
類似団体平均値が前年度を下回った中で、0.1ポイント上回った。今後、小千谷小学校改築事業に係る市債の償還により上昇傾向が続くと予測されるため、市債の発行額を抑制するとともに、交付税措置のある市債を有効に活用することに重点的に取り組む。

**【将来負担比率】**  
前年度を8.8ポイント上回ったが、依然として類似団体平均値を大きく下回っている。また、標準財政規模に対する基金残高の割合が比較的大きいことが依然として挙げられる。平成22年度も小千谷小学校改築事業に係る市債の発行などにより、上昇が予測されるため、経常収支比率や実質公債費比率の上昇抑制により、将来負担比率も適正な水準の維持に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
前年度を1.57ポイント上回り、ここ数年類似団体平均値を下回っていたが、0.48ポイント上回る結果となった。平成21年度に解散した小千谷地域広域事務組合の職員が普通会計に属する職員となったことによる。行政改革大綱に基づき事務事業の見直しや民間委託の推進等により、引き続き適正な定員管理に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
ここ数年減少してきたが、前年度を30,219円上回り、類似団体平均値を上回る結果となった。平成21年度に解散した小千谷地域広域事務組合の支出を普通会計へ計上したことにより人件費、物件費及び維持補修費が増額となったことによる。人件費、物件費等の増加は、経常収支比率の上昇を招く大きな要因となるため、行財政改革による不断的な努力が必要である。